

平成 2 7 年度

日高管内各町普通会計決算の概要

(平成 2 9 年 3 月)

日高管内各町の決算のポイント

平成27年度の日高管内各町の普通会計決算状況は、前年度決算額と比較して、歳入で0.1%の減、歳出で0.5%の増となり、歳入は前年度決算額を下回り、歳出では前年度決算額を上回った。(表-1)

歳入について、地方税は、固定資産税等が減少しているが、地方交付税は、前年度と比較して0.8%増加となっている。地方税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源の収入総額に占める割合は、1.4ポイント増加(H26:59.6→H27:61.0)しているが、これは、主に地方譲与税等の増加などによるものである。(表-2)

歳出について、義務的経費は、公債費の減少により、前年度と比較して0.1%減少している。投資的経費は、主に普通建設事業費が大きく減少したため、前年度と比較して37.0%の減少となっている。(表-3)

実質的な公債費指標である実質公債費比率については、管内平均は10.8%(加重平均)となっており、地方債の発行に許可が必要となる18%を超える団体はない。(表4-4)

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、管内平均は87.1%(加重平均)となっており前年度と比較して0.3ポイント上昇している。(表-5)

《歳入》

地方税は減少

地方税は、固定資産税などが減少した結果、前年度と比較して38百万円(0.5%)減少している。(表-2)

地方交付税は増加

地方交付税は、前年度に比べ2億3百万円(0.8%)増加し、268億45百万円となっている。

また、地方交付税の振替えとして発行される臨時財政対策債(後年度に地方交付税で100%補填)との合計は286億95百万円となり、前年度と比較して10億7百万(0.4%)の増加となっている。(表-2)

国庫支出金は減少、道支出金は増加

前年度と比較して国庫支出金は、普通建設事業費支出金などが減少したことから18.8%減少している。

また、道支出金は20.3%増加している。(表-2)

地方債は減少

地方債は、旧合併特例事業債などが減少したことから、前年度と比較して27.2%減少している。(表-2)

《歳出》

義務的経費は減少

義務的経費は、公債費の減少などにより、前年度と比較して2億13百万円（0.1%）減少している。（表-3）

投資的経費は減少

投資的経費は、普通建設事業費が大きく減少したため、前年度と比較して44億60百万円（37.0%）減少している。（表-3）

補助費等は増加

補助費等は、一部事務組合に対する事業費負担金などが増加したため、前年度と比較して21億96百万円（25.7%）増加している。（表-3）

《財政構造》

実質公債費比率は下降

普通会計の地方債の元利償還金のほか、公営企業会計・一部事務組合等における地方債の元利償還金に対する普通会計からの負担金などを加えた実質的な公債費指標となる実質公債費比率は、管内平均は、前年度と比較して0.8ポイント下降し、10.8%（加重平均）となっている。（表4-3）

地方債の許可基準となる18%以上の団体はない。（表4-4）

将来負担比率は下降

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表した将来負担比率は、管内平均は、前年度と比較して2.8ポイント下降し、52.4%（加重平均）となっている。（表4-5）

経常収支比率は上昇

経常収支比率は、管内平均は87.1%であり、前年度と比較して0.3ポイント上昇しており、依然として財政の硬直性の高い状態が続いている。（表-5）

地方債現在高は増加

地方債現在高は、前年度と比較して1億89百万円（0.3%）増加している。（表-6）

積立金現在高は増加

積立金現在高は、171億78百万円となり、前年度と比較して82百万円（0.5%）増加している。（表-7）